

＜別添＞ 令和6年度アクションプラン事業評価シート
(目指すべき方向性別)

2「2 歳入増につながる施策の創出・強化」

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課				関 係 課					
事 業 名	No.	1	ものづくり操業環境支援事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	5	項	2	目	2		
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内への立地及びものづくり関連事業継続のための操業環境の確保				
事業概要 (全体計画)	▶立地企業との関係性の構築、課題の共有、公的支援機関との連携による支援、専門家派遣による課題解決に向けた支援等 ▶生駒商工会議所と連携し、学研生駒工業会等の製造業者を支援				
	事業の対象	市内のものづくり関連事業者 (対象数:)			
	当初計画		取組実績		
決算年度の 主な取組	▶ものづくりコーディネーターによる支援事業(10社) 委託料3,901+プロボ委員謝礼42=3,943千円 ▶製造業者訪問による情報収集(80件) 旅費43千円 ▶展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶労働局との連携による助成金説明会開催、メルマガ配信等支援情報の提供(No.13に計上) ▶生駒商工会議所との連携による学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取組等) 1,095千円(⇒EG推進補助金) (補助対象事業の内訳変更 405千円)		▶ものづくりの専門家派遣事業による支援事業(ものづくり関連事業者10社を伴走的に支援) 委託料3,894千円 ▶製造業者訪問による情報収集 旅費3千円 ▶生駒商工会議所との連携によるものづくり事業者支援(5開催)(EG推進補助金) 1,274千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 (旅費)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	5,486	5,171	0
12委託料		3,901	3,894	人材確保等総合支援事業に統合
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,500	1,274	EG推進補助金全体で14,000
その他	0	85	3	
財源(千円)	0	5,486	5,171	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	0	5,486	5,171	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		・製造業10社の課題解決に向けた伴走支援を行い、IKOMASTARとして認定しPR等を行った。 ・生駒商工会議所による製造業者向けセミナーや展示会出展支援等を補助した。(EG推進補助金)	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	事業者訪問による情報収集件数(件)	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にもメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を上げられるための工夫を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	B	ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。	
事業実施上の課題 ・残された課題		経営課題を共有いただくにあたっては、事業者との信頼関係構築には十分な事業説明やヒアリングの時間を要し、年度内で課題解決までにいたるには困難なケースが多い。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		人材関連の課題を抱える事業者が多いことから、操業環境確保のためには雇用関連施策と一体的に、かつ対象についても製造業に限定せず充分な支援を行う必要があるため	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課			関 係 課			
事 業 名	No.	2	EGいこま推進体制構築事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等	商工会議所法、生駒市補助金等交付規則							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒商工会議所によるEGいこま推進に係る取組を補助し、EGいこまのコンセプトである変革と挑戦に取り組む事業者の発掘と育成に寄与する。		
事業概要 (全体計画)	▶ 公的支援機関と連携した経営支援(生駒商工会議所へEG推進体制構築に係る事業費補助) ▶ 市職員による事業者訪問(クラウドサービスシステムにより訪問結果を活用)を実施する。 ▶ メールマガジン配信システムを導入し、補助金制度や市施策の案内等、事業者への情報提供を行う。		
	事業の対象	市内事業者	(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶事業者伴走支援 (EG推進補助金)3,930千円 ▶EGエコシステム構築施策実施 (EG推進補助金)1,772千円 (補助対象事業の内訳変更 1,298千円) ▶商いコーディネーターによる支援(EG推進補助金) (No.4に計上) ▶事業者訪問(クラウドサービスの活用) 801千円 ▶メールマガジン配信システムの導入 300千円		▶事業者訪問(209者)、事業者伴走支援(78者)、事業者グループ化支援(5開催)、EGエコシステム構築施策 (EG推進補助金) 7,000千円 ▶商いコーディネーターによる支援(EG推進補助金)(No.4に計上) ▶事業者訪問(クラウドサービスの活用)(80件) 650千円 ▶メールマガジン配信システムの導入 264千円
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	10,072	8,101	7,914	14,000
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	9,525	7,000	7,000	EG推進補助金全体で14,000
その他	547	1,101	914	
財源(千円)	10,072	8,101	7,914	14,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	10,072	8,101	7,914	14,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒商工会議所によるサポートデスク等による相談対応、事業計画書の作成支援、事業者のグループ化に資するビジネス交流会や、支援機関(金融機関)を含めた交流会の開催等を補助した(EG推進補助金)	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	伴走支援事業者数(者)	
	目標値	30	
	実績値	78	
	目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者伴走支援を行ったため。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	EG推進補助金の運営費を交付するにあたり、事業者訪問数や伴走支援数等の数値目標を設定し、積極的に実施できるよう意識付けを行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	メールマガジンによる積極的な情報発信や異業種が集まるビジネス交流会の実施等により、事業者の変革と挑戦を促した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	交流会への参加やシステムを活用したアンケート等により、事業者ニーズの把握に努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	A	メールマガジンへの登録を積極的に促し、市施策の情報発信に努めた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒商工会議所への補助金を通じて積極的な事業者訪問や交流会を実施したが、事業者の変革意識醸成のためには更なる取組が必要である。	
事業実施上の課題・残された課題		生駒商工会議所においても人材が不足している状況にあり、今後は人材の補強や生産性の向上が必要	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		事業者の「変革と挑戦」を促すためEG推進補助金事業を引き続き実施する。事業内容については生駒商工会議所と協議のうえ決定する。	

1 基本情報			担 当 課	商工観光課	関 係 課	観光振興室	
事業名	No.	3	ものづくり魅力発信事業				
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	項	目
施策体系	9	産業・雇用就労	戦略的施策	☒	行政改革大綱	(1)(2)	
根拠法令等					事務区分	自治事務	
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)						

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	ものづくり関連事業者のイメージ向上による雇用支援及び観光資源化の促進		
事業概要 (全体計画)	伝統工芸品産業や製造業の集積を活かした生産現場における体験の機会、ものづくりの思いに触れる機会を内外に向けて創出する。		
	事業の対象	ものづくり関連事業者→観光客 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会の開催(No.13に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施)(⇒EG推進補助金)(No.1に計上)		▶ ものづくりコーディネーターによる支援事業(No.1に計上) ▶ 企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶ 展示会出展による製品PR支援(No.5に計上) ▶ 労働局との連携による企業説明会・面接会の開催(No.13に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(プロモーションに係る勉強会等実施)(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	2,954
12委託料				2,954
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	2,954
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				2,954

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	展示会出展による製造業のPR支援や、IKOMASTAR認定企業の積極的なPRを行った。		
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	事業者訪問による情報収集(No1と同じ)	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	B 評価した根拠・理由 ものづくりコーディネーター支援事業については、次回訪問時の論点を予め事業者にもメールで共有したり、近隣エリアを同日で効率的に訪問する等、限られた期間内に効果を挙げられるための工夫を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	A 評価した根拠・理由 ものづくり関連事業者の操業環境確保に向け、目標値以上の事業者訪問による情報収集を行った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	B 評価した根拠・理由 上記事業者訪問によるヒアリングを行ったほか、民間専門家の派遣による課題解決や、事業者同士の交流の機会づくりを実施した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	B 評価した根拠・理由 事業者ヒアリングの内容についてwebにまとめ、承認を得た部分は次年度以降、市民に公開予定。	
総合評価	評価	B 評価した根拠・理由 ものづくりコーディネーター支援事業については、予定通りの成果を得た。また、EG推進補助金による事業者支援については、事業者ニーズを考慮しながらセミナーや講習会を実施した。	
事業実施上の課題・残された課題	ものづくり企業の魅力発信のため、観光的要素を含む工場見学を受け入れる企業を増やしたいが、情報漏えい・衛生管理、業務繁忙等の理由から不可とする声が多い。但し、参画を希望する事業者もあり、R7年度以降においてオープンファクトリーを開催予定。		
今後の取組方針	拡大	判断理由 オープンファクトリーの開催等、ものづくりの魅力発信に係る事業は拡大予定。但し、人材確保等の支援と一体的に行うことからアクションプランシートは他の事業に統合予定	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課			商工観光課		関 係 課		
事 業 名	No.	4	商業活性化支援事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	駅前、まちなかに魅力ある店舗が増加、消費の受け皿となる個店が増え、市民の市内消費が増加		
事業概要 (全体計画)	積極的な商いと魅力ある店舗の創出・発信を目的として、小規模・既存店舗への支援、新規開業の促進、市内需要の喚起、及び有志の商業活動グループへの支援を行う。		
	事業の対象	市内事業者(主に商業者)	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶事業者訪問、飲食物販イベント連動開催、商いコーディネーターによる支援、商業者グループ化支援 (EG推進補助金)7,206千円 (補助対象事業の内訳変更 -1,706千円)		▶市内事業者の販売機会を創出する飲食物販の催物開催(6開催) (EG推進補助金) 2,213千円
	▶イコマド運営による取組 ▶市内需要喚起事業(No.14に計上) ▶イコマド指定管理業務(No.8に計上)		▶商いコーディネーターによる支援(15者) (EG推進補助金) 1,800千円 ▶本事業に資する直接的なイコマド運営による取組なし ▶市内需要喚起事業(No.14に計上)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,481	5,500	4,013	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	4,481	5,500	4,013	EG推進補助金全体で14,000
その他				
財源(千円)	4,481	5,500	4,013	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,481	5,500	4,013	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	商いコーディネータによる商業者支援(15者)や、電車マルシェ等の催物開催(6開催)による市内事業者の販売機会の創出を補助した。(EG推進補助金)	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	事業者訪問数(者)
	目標値	100
	実績値	209
	目標値と実績値の差分についての理由	EG推進補助金において、積極的な事業者訪問を行ったため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	EG推進補助金においては補助上限額を達成率ごとに設定し、成果に応じた補助額になるよう意識した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	伴走支援と催物の開催により、商業者のサポートや販売機会の創出に寄与した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	商いコーディネーター事業を通じて民間の専門家が商業者を伴走支援し、適切な助言を行った。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	市内事業者のデジタル化に向けた支援を一部実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	EG推進補助金を通じて事業者の課題解決や販路拡大に一定程度寄与したが、今後も事業者のニーズに合った事業内容を検討する必要がある。商業エリア補助金についてはNo.5参照
事業実施上の課題・残された課題	商いコーディネーターや催物において、参画する事業者が少なかったため、より事業者の関心を集めるような企画や周知が必要。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	EG推進補助金による商業者支援に加え、商業エリア補助金などを組み合わせ市内商業の活性化を図る。

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課			関 係 課			
事 業 名	No.	5	企業誘致促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等	生駒市企業立地促進条例							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H24 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	新たな雇用の創出や消費活動の促進等				
事業概要 (全体計画)	進出希望企業への業種及び地域にとらわれない優遇措置を行うとともに、奈良県・関西文化学研都市推進機構、同機構に加盟する自治体等と連携し、新たな企業の誘致に取り組む。				
	事業の対象	本市に立地を検討する企業等 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶認定企業への補助(8件) 108,361千円 ▶展示会出展による誘致PR 1,877千円 ▶立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金(2件) 2,640千円 ▶住宅エリア開業支援補助金(2件) 2,300千円 ▶商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(3件) 4,800千円 ▶商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討(R7より変更予定)		▶認定企業への補助(8件) 88,164千円 ▶展示会出展による誘致PR 負担金2件1,195千円+パンフレット印刷198千円+旅費等164千円=1,557千円 ▶立地を検討する企業の個別相談による情報提供 ▶生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金0円+補助額周知業務委託料475千円 ▶住宅エリア開業支援補助金0円+チラシ作成配布委託料300千円(35,000枚) ▶商業エリア新規出店チャレンジ応援補助金(5件) 7,095千円 ▶商業エリア・住宅エリアへの企業誘致・開業促進のため条例変更検討の結果、R7時点で条例の変更までは必要なしと判断し、商業エリア補助金、サテライトオフィス等開設支援補助金要綱の変更にて対応予定		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	19,273	119,978	97,591	111,630
12委託料	759	1,240	775	937
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	18,183	118,056	96,454	110,080
その他	331	682	362	613
財源(千円)	19,273	119,978	97,591	111,630
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	19,273	119,978	97,591	111,630

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	企業立地補助金の交付実績8件、商業エリア補助金活用による出店実績5件。にぎわいの創出と産業の振興に寄与した。	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	補助金による企業立地累計件数
	目標値	30(製造業)
	実績値	28
	目標値と実績値の差分についての理由	引き続き新たに立地できる産業用地が限られている
サテライトオフィス補助金は、コロナ終息後の出社回帰等により需要が減り、また、住宅エリア補助金についてもニーズが低かったためR7年度は商業エリア補助金を拡充予定		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
B	住宅エリア補助金と商業エリア補助金は、チラシを裏表で作成し、担当係を越えて一体的な周知を行った。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
C	実績に繋がったが、目標件数を下回った。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
B	多様な業種からの問い合わせに対し、今後の制度設計に向け積極的にニーズを聴取した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
A	サテライトオフィス補助金の周知については、オンライン説明会やSNSを活用した広告、分析を行った。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由
B	申請件数にはバラツキがあったが、多様な補助メニューを用意し、製造業だけでなくさまざまな業種の立地ニーズに対応できた。	
事業実施上の課題・残された課題	申請が少なかったものについては、対象を見直すなどの対策を講じる必要がある。	
今後の取組方針	判断理由	
	現状維持	サテライトオフィス補助金については対象者を増やすため要件を緩和しオフィス補助金とする。また、住宅エリア補助金を廃止し、今年度申請が多かった商業エリア補助金の枠を拡大する。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 商工観光課			関 係 課				
事 業 名	No.	6	立地企業の事業継続支援事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H30 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	立地企業の事業継続・発展に伴う雇用拡大、産業機能の集積		
事業概要 (全体計画)	立地企業が生駒市に根を下ろし事業継続できるよう、資金調達に係る支援のほか、生駒商工会議所と連携した支援や定期的な企業訪問等により対話の機会を設けるなど、フォローアップに注力する。		
	事業の対象	本市に立地している企業 (対象数: ー)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	▶学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶展示会出展による誘致PR(パンフレット作成含む)(No.5に計上) ▶労働局との連携による各種補助金案内と申請支援 ▶先端設備導入に関する認定		▶学研生駒工業会支援事業(階層別研修・雇用・定着に資する取り組み等))(⇒EG推進補助金)(No.1に計上) ▶企業訪問による情報収集(No.1に計上) ▶展示会出展による誘致PR(No.5に計上) ▶労働局との連携による各種補助金案内と申請支援(18名) ▶先端設備導入に関する認定(8件)
	事業実施手法		
	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	0	0	0
	12委託料				
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	0	0	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		労働局と連携した助成金説明会を2回開催し、18名の参加があった。また、先端設備導入に関して8件の認定を行い、立地企業の設備投資による労働生産性の向上及び事業継続につながった。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	事業者訪問による情報収集(No1と同じ)	
	目標値	60	
	実績値	80	
	目標値と実績値の差分についての理由	ものづくりの専門家派遣事業開始にあたり、特に積極的に訪問し、事前調査等の情報収集を行ったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	費用をかけることなく、立地企業の労働生産性の向上や資金調達に寄与できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	今後の参考資料になるよう、満足度や実施してほしい説明会等のアンケート調査を実施した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成金説明会の開催にあたっては、日常の事業者訪問でニーズを聞き取るとともに、生駒市商工観光ビジョンの改定時に実施したアンケート調査結果を踏まえ、事業者のニーズに沿った内容となるよう努めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	助成金説明会の開催時期やテーマ設定について、過去に実施したアンケート調査や、賃上げの時期等を考慮し、助成金の活用がより見込めるものとなるよう、労働局と協議し実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	先端設備を導入する取り組みに対して、税制優遇や金融支援を行うことで、労働生産性の向上や賃上げ促進に繋がり、立地企業の事業継続に寄与できた。	
事業実施上の課題・残された課題		原材料の価格高騰や物価高、人手不足等の影響を受け、厳しい経営状況にある立地企業に対し、引き続き資金調達や労働生産性の向上に向けた支援を行う必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き労働局との連携による助成金説明会を定期的に開催するほか、先端設備導入計画の認定による労働生産性の向上及び事業継続を支援する。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		商工観光課		関 係 課	
事 業 名	No.	7	起業意欲醸成事業						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	項	目	
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱	(1)、(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	こどもや大人までが起業を身近に感じ、就職だけでなく、起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知ることで、物事を自分事として捉え行動する力を高めることができる。		
事業概要 (全体計画)	市民の起業意欲醸成と教育を目的としたアントレプレナーシップ教育を行う。		
	事業の対象	市民	(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	職員による出前授業 イコマド運営による取組 教育委員会とカリキュラム等の協議 イコマド指定管理業務(No.8に計上)		イコマド運営による取組「社会を変える力がある起業という選択肢」セミナー、「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業(No.12に計上)
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		イコマド指定管理者による起業意欲醸成セミナーや市の多様な働き方推進事業を通じて、働き方に選択肢があることをこどもから大人までに伝え、「多様な働き方が広がるまち」に寄与した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	イコマドでの実施事業回数(回)	
	目標値	4	
	実績値	2	
	目標値と実績値の差分についての理由	起業意欲醸成に資するセミナーへのニーズ等を把握するため試行的に実施したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	C	イコマドの取組では10代から60代の年齢層の参加者が参加し、働き方の選択肢を幅広く伝えることができた。	
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	イコマドの指定管理者が中小企業庁の起業家教育支援プログラムを活用して取組を行っており、多様な主体との協創として一定の評価をしている。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民の利便性向上や業務効率化のため、参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、イコマドの取組では今後のセミナー企画内容に活用するため参加者アンケートを実施した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマドでコストを抑えながら試行的にニーズ等を把握するため、起業意欲醸成に資する取組を行うことができた。	
事業実施上の課題・残された課題		起業という選択肢があることや多様な働き方があることを知る機会に、起業等にあまり興味関心がない市民をどのように参加していただくか、そのきっかけづくりが課題となる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		起業にあまり興味関心がない市民の起業意欲を醸成させる取組を行うことで、多様な働き方を行い得る市民の裾野が広がるため、継続して事業を行う。	

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 商工観光課				関 係 課		
事 業 名	No.	8	起業家・第2創業創出・育成支援事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	起業家ごとの成長ステージに応じた包括的な支援を行うことで、起業意欲の醸成と、始めやすく、かつビジネスの継続を可能にし、地域で起業しやすい環境が作られる。				
事業概要 (全体計画)	地域で起業しやすい環境づくりのため、事業の構想、ビジネスアイデアの段階から、事業計画、起業準備、起業後の交流・マッチングの場までの起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行う。				
	事業の対象	市内で起業しようとする者、市内既存事業者			(対象数: ー)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,155千円 イコマド指定管理業務(債務負担行為)		IKOMA LOCAL BUSINESS HUB 12,045千円		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	12,155	12,155	12,045	13,200
12委託料	12,155	12,155	12,045	13,200
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	12,155	12,155	12,045	13,200
特定財源	2,640			
市債				
その他				
一般財源	9,515	12,155	12,045	13,200

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		令和5年度に引き続き、100名を超える参加者を集め、創業、第2創業予定者や既存事業者など起業家ごとの成長ステージに応じた支援を行い、「多様な働き方が広がるまち」の実現に寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	創業者数(人)	
	目標値	5	
	実績値	5	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	仕様書記載の募集人数を上回る参加者に対し、ペア形式での講座形式を取り入れる等の工夫を行い丁寧な創業支援を行うことができたため、一定の費用対効果が得られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	多様な働き方を広げることを目的に、起業という働き方へのハードルを下げるため支援を行うことができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	受注者がこれまで培ってきた事業者支援のノウハウを取り込み、創業等を予定する市民を複業等に取り組む市民が支援する市内ネットワークの構築に取り組むことができた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	紙媒体だけでなく、SNS等のデジタルツールを活用し、広告バナーのクリック率などを根拠に事業周知を行い、参加者獲得に繋がった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	起業支援及び経営支援のノウハウを持つ副業・複業人材を取り込み、市民が市民を支援する市内エコシステムの形成に寄与することができているため。	
事業実施上の課題・残された課題		IKOMA LOCAL BUSINESS HUBに参加後の動向調査やこれまで行ってきたイコマドによる支援に加え、卒業生に対する更なるフォローアップ支援が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		令和5年度にいま経営塾、営業塾等の取組をIKOMA LOCAL BUSINESS HUBに統合し、2年続けて多くの参加者が集まっているため継続して事業を行う。	

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 商工観光課				関 係 課		
事 業 名	No.	9	地域起業家等理解促進・応援事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款		項		目
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱	(1)、(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事 業 目 的・事業実施効果	市外支出を減らし、地域経済循環率を高めていくために必要となる、消費者の行動変容に繋がるような市内消費の意識醸成効果が期待できる。				
事 業 概 要 (全 体 計 画)	起業が地域住民の生活の向上や職住近接の就労機会の提供等に貢献していることを伝え、市民や事業者が地域の起業を応援する環境を醸成する。起業者と商工・観光業以外の業種、経済団体・地域団体、有志のコミュニティ、フリーランスなどの各主体との相互のビジネスを応援する環境を醸成する。				
	事 業 の 対 象	市民 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	イコマド運営による取組 イコマド指定管理業務(No.8に計上)		イコマド運営による取組「しごと博」イベント実施 多様な働き方推進事業(No.12に計上)		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	0	0	0
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		出店者の起業のきっかけや商品にまつわるストーリーなどを紹介することで、起業家に親しみを感じるイベント「しごと博」を実施するなど、地域の起業を応援できる環境づくりに寄与した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	イコマドでの実施事業回数(回)	
	目標値	4	
	実績値	1	
	目標値と実績値の差分についての理由	イコマド内で実施するセミナーと比較して規模感の大きなイベントを実施したため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマドの取組は独立採算で施設を運営する指定管理者によるものであり、一定の費用対効果があった。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	イコマドの取組では185名の方が来場された。大型商業施設で実施し、日常的な空間で多様な客層に、事業や商品が生まれるストーリーを紹介し、起業を応援できるきっかけを提供した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	指定管理者が大型商業施設と共催で行ったため、ハードルを下げて、日常生活の中で起業に触れ合える空間を協創できた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	市民の利便性向上や業務効率化のため、イベント参加申し込みに際して、ホームページを活用している他、今後のイベント企画内容に活用するため来場者分析を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	多くの来場者を集め、施策目標に寄与する取組を行うことができたため、一定の成果を得られたと考えている。	
事業実施上の課題・残された課題		地域起業家を応援するメリットは何かなど、市民に具体的な内容を提示して理解を促していく必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		他事業と合わせて、市民が地域の起業家を理解し、応援していくための施策を継続的に行う必要があるため。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課				関 係 課					
事 業 名	No.	12	多様な雇用・就労環境拡大促進事業										
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	副業、兼業、ワークシェアリング、短時間労働など多様な働き方の推進による雇用促進や人材定着を支援し、従業員のワークライフバランスの充実、市民の職住近接、パラレルキャリアの実現等による就労環境の拡大を目指す。				
事業概要 (全体計画)	市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会の開催、多様な働き方に取り組む事業者紹介冊子の作成等を実施。				
	事業の対象	市内事業者、生駒市民 (対象数: —)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 多様な働き方推進事業 1,617千円 ▶ 企業の課題やニーズに応じた情報の提供(多様な働き方実践応援セミナー入門編) ▶ 市民向け啓発セミナー ▶ 生駒市サテライトオフィス等開設支援事業補助金(No.5に計上) ▶ 学研生駒工業会支援事業(多様な働き方啓発) ⇒ EG推進補助金(No.1に計上)		多様な働き方推進業務委託費 1,594千円 ▶ 市民向け啓発セミナー等の実施(2件) ▶ 事業者向け啓発セミナー等の実施(2件) ▶ 交流会の実施(1件) ▶ 啓発セミナー等の宣伝 ▶ 事業者紹介冊子の作成		
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		0	1,617	1,594	0
	12委託料		1,617	1,594	
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他				
財源(千円)		0	1,617	1,594	0
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源		1,617	1,594	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		市内事業者と市民それぞれの課題やニーズに応じた啓発セミナーや交流会を開催し、多様な働き方の事例共有や、自宅近くで働きたい市民と、市民を雇用したい市内事業者の交流機会を提供できた。また、多様な働き方に取り組む13事業者を取材し、紹介冊子を作成した。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	セミナー実施回数(回)	
	目標値	2	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	交流会に市民向け、事業者向けセミナーを組み込んだため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	業務を委託するにあたり見積書を十分精査し、他のイベントと合同で開催し集客を図るなど、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	セミナーによる啓発にとどまることなく、市民と市内事業者が出会える場の提供や、事業者紹介冊子によるPRを実施し、雇用促進や人材定着につながるよう努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	各セミナー等での参加者アンケートに加え、市内事業者に対し多様な働き方に関する実態調査を実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	A	令和5年度に改定した生駒市商工観光ビジョンのデータに基づき、市内事業者と市民の特徴に応じたセミナー等を企画、開催した。また、事業者紹介冊子を特設HPで公開し、より多くの市民等に見てもらえるよう工夫した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	各セミナーや交流会等に約100名の市民・事業者の参加があり、多様な働き方の啓発、推進につながった。	
事業実施上の課題・残された課題		製造業、運送業、医療・福祉の事業者など、人材確保に特に苦慮している一方で、多様な働き方の導入が困難な業種がある。市民が市内事業者について知る機会が少なく、更なるPRや、市民と市内事業者との交流の場の提供が必要である。	
今後の取組方針		拡大	判断理由 令和7年度実施予定の人材確保等総合支援事業(48,151千円)において、引き続き多様な働き方を市内事業者及び市民に啓発、推進することで、市内事業者の雇用促進や人材定着、市民の職住近接の働き方を支援し、市内事業者の操業環境の確保や市民の就労環境の拡大、地域経済循環の促進を図る。

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 商工観光課				関 係 課					
事 業 名	No.	13	市内事業者人材確保・育成事業										
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	5	項	2	目	2			
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)		
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	合同企業面接会や助成金説明会等の開催により、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援し、市内就業者の増加及び市内事業者の事業継続と発展を目指す。				
事業概要 (全体計画)	労働局と連携し、課題やニーズに即した形で合同企業面接会や助成金説明会等を開催するほか、市内雇用の促進に向け市民に事業者の魅力伝える機会を設けるなど就業希望者とのマッチングを促進。				
	事業の対象	市内事業者、生駒市民 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▶ チラシ印刷(60円×500枚×4回×1.1) 132千円 ▶ 会議所ニュース折込広告代(20千円×2回×1.1) 44千円		労働局との連携による合同企業面接会・個別相談会等を課題やニーズに即した形できめ細かく分類し、実施 ▶ チラシ等の印刷(162円×500枚=89,100円、180円×200部=39,600円、500部3,498円、5,000部12,396円) 145千円		
	人材確保等総合支援事業【R6補正(繰越)】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▶ 補助金 20,000千円 ▶ 業務委託費 27,951千円 ▶ 旅費 100千円 ▶ 需用費 100千円		人材確保等総合支援事業【R6補正(繰越)】 市内中小事業者等の人材確保及び生産性向上に向けた取り組みを総合的に支援 ▶ 補助金 20,000千円 ▶ 業務委託費 27,951千円 ▶ 旅費 100千円 ▶ 需用費 100千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	36	48,327	145	234
12委託料		27,951		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		20,000		
その他	36	376	145	234
財源(千円)	36	48,327	145	234
特定財源		33,843		
市債				
その他				
一般財源	36	14,484	145	234

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		マザーズ就職応援セミナー:1回開催、参加者10名 / 合同企業面接会・説明会:3回開催、参加者85名、採用者数6名 助成金説明会:2回開催、参加者18名 / 新卒向け就業関係セミナー:1回開催、参加者21名	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	面接会・説明会実施回数(回)	
	目標値	10	
	実績値	10	
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	チラシ等の印刷にあたっては部数を十分精査するとともに、見積比較を十分に行い、費用対効果の高い事業実施を心掛けた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	合同企業面接会等の開催時期やテーマ設定について、より市民の参加が見込め、かつ特に人材不足に苦慮している事業者の雇用確保につながるものとなるよう、労働局やハローワークと協議を重ね、実施した。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	各イベントでの参加者アンケートに加え、日常の事業者訪問での情報収集により、ニーズの把握に努めた。	
	評価	評価した根拠・理由	
	C	ハローワークが実施する統計調査をもとに、市内の求人求職状況を把握し、合同企業面接会等を企画、開催した。	
	総合評価	評価した根拠・理由	
	B	各イベントに約200名の市民・事業者の参加があり、また6名が採用となったことから、市内事業者の雇用確保及び市内就業者の増加に寄与した。	
事業実施上の課題・残された課題		以前より面接会等の集客が課題であったことから、令和6年度は初めて合同企業説明会を実施したところ、51名の参加があった。来年度以降も継続して説明会を実施し、集客につなげたい。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き労働局との連携による合同企業面接会や助成金説明会等を定期的に開催するほか、事業者紹介冊子等によるPR活動も積極的に行い、市内事業者の雇用確保と人材定着を支援する。	

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	外部委託を通じて専門的支援を受けながらも、参加者の自発的な協力やSNSを活用した無償PR活動により、コストを抑えつつ広範な告知と来訪者誘導を実現した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地域住民と市内外の参加者が共創するイベントを通じ、高山地域の魅力や文化資源の発信を実現し、地域振興という目的に着実に寄与した。ネットワーク形成により、次年度以降の自走力のぎっかけも創出された。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	A	地域住民、事業者、市外のクリエイターなど多様な主体と連携し、ワークショップを通じた催事づくりを実現。共創型の取り組みは、主体間の対話と協力を促し、高山地域の持続的な魅力発信基盤の強化にもつながった。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	WebサイトやInstagram、Formsなどのデジタルツールを活用し、参加者・出店者の募集から情報発信、来訪者管理、アンケート調査まで一貫したデータ収集と分析を行った。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	高山町の地域資源を活用したイベントを、多様なステークホルダーと協力しながら円滑に実施し、地域振興と認知向上に向けた一定の成果が得られた。また、デジタル活用や主体間協働の好事例ともなった。
事業実施上の課題 ・残された課題	初めての開催であったことから、参加事業者間の認識や企画内容に差が見られ、企画段階での調整・伴走支援に多くの工数を要した。また、出店希望者に対する周知期間が短く、応募までのリードタイムが十分でなかった点は今後の改善が必要である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 令和6年度の実施により一定の成果は得られたが、今後は、ワークショップの設計見直しや参加者サポートの強化を行うことで、より質の高い共創と持続可能な事業運営を目指す。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 観光振興室				関 係 課			
事 業 名	No.	15	観光誘客・事業者活性化支援事業							
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の観光資源である生駒山を中心とした地域の魅力を広域的に再発信し、交流人口の増加と地域事業者の活性化を図ることを目的とする。また、観光協会や周辺自治体と連携しながら情報発信力を高めることで、継続的な誘客と地域ブランド力の向上につなげることをめざす。				
事業概要 (全体計画)	生駒山を核とした観光資源の魅力向上と情報発信の強化を図るため、広域連携による観光コンテンツの磨き上げや媒体を活用した誘客施策を展開する。生駒山ブランド推進協議会を通じて、関連団体と連携した企画や広報展開を行うほか、市観光協会の発信力向上に向けた支援も実施し、継続的な来訪促進と地域事業者の活性化をめざす。				
	事業の対象	生駒市への来訪者、地域観光に関わる事業者および関係団体 (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 観光協会と共同で観光セミナー・ワークショップを開催 100千円 ▶ おちやせん・ベルステージの運営見直し ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,700千円 ▶ 観光案内業務(債務負担行為)		▶ 公募型プロポーザルによる普通財産及びベルステージの借受者並びに観光案内業務の受託者選定 ▶ 観光協会への補助金(1件) 2,700千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	2,800	2,700	5,654
12委託料				2,954
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,700	2,700	2,700
その他		100		
財源(千円)	0	2,800	2,700	5,654
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		2,800	2,700	5,654

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		生駒山ブランド推進協議会での山頂プレート・フォトスポット設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、セミナーの開催以外の手法で来訪促進に向けた基盤整備に注力した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	セミナー参加人数(人)	—
	目標値	30	—
	実績値	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	生駒山ブランド推進協議会との連携による情報発信や、生駒山山頂プレート・フォトスポットの設置、観光協会SNS立ち上げ支援など、来訪促進に向けた基盤整備に注力した	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	SNSや広報誌、マスコミなど既存メディアを活用した情報発信を行うことで、コストを抑えつつ高いPR効果を実現した	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	生駒山を中心とした観光資源を再構築・発信することにより、交流人口増加と地域経済活性化という目的達成に寄与した。山頂プレート・フォトスポットの設置などにより来訪者の回遊性を高める取り組みも具体化された。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	「生駒山ブランド推進協議会」を通じて、官民連携による魅力発信や新たな仕掛けづくりが行われた。多様な主体の強みを活かした施策展開が実現された。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	観光協会のSNS立ち上げ支援を実施したことで、今後の情報発信や来訪者ニーズ把握に向けたデータ収集の基盤づくりが進んだ。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	本事業を通じて観光誘客の新たな拠点整備に向けた準備が整うとともに、生駒山ブランドの再構築・魅力発信に向けた複数の施策が展開された。次年度以降の実施フェーズへの円滑な移行につながる基礎を築いた。	
事業実施上の課題・残された課題		おちやせん・ベルステージの運営見直しはプロポーザルを通じて新たな方向性を定めたが、運営開始は次年度以降のため、実際の効果検証は今後の課題である。また、生駒山ブランド推進協議会による広域連携は一定の成果があったが、継続的な発信や民間連携の強化にはさらなる工夫が求められる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		新たな観光拠点の運営開始を控えており、実施後の効果検証や体制見直しが求められる。併せて、SNS等による発信強化や広域連携を進め、観光資源の磨き上げと誘客促進を図る。	

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 観光振興室			関 係 課			
事 業 名	No.	16	地域交通連携観光活性化事業						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R6 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	高山茶釜をはじめとする地域資源と公共交通を結びつけ、観光をきっかけとしたバス路線の利用促進を図ることで、観光振興と地域交通の維持・活性化の両立をめざす。観光動線の創出により交流人口の拡大を図り、あわせて持続可能な地域交通の実現に寄与することを目的とする。				
事業概要 (全体計画)	高山茶釜の生産地である高山町と鉄道駅を結ぶ富雄庄田線を対象に、観光をきっかけとした乗車促進を図るため、バス事業者への提案・協議を行う。具体的には、インバウンド向けフリー切符への対象路線の追加や、観光客にも分かりやすい路線名への変更など、観光誘客と公共交通の維持を両立する方策を検討・提案する。				
	事業の対象	地域公共交通の利用促進に関わる関係団体・交通事業者			(対象数:)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
			▶観光資源を活用した乗車促進策として、奈良交通に対し「KINTETSU RAIL PASS」への市内バス路線追加を提案。		
			▶路線の認知向上を目的に、観光客にも分かりやすいバス路線名への変更を提案。		
事業実施手法		☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,670	0	0	0
12委託料	7,660			
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	10			
財源(千円)	0	0	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源				

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		予算措置がない中でも、地域資源である高山茶釜と公共交通を結びつける視点から、バス事業者に対し観光誘客による路線活性化の提案を行うなど、関係機関との協議を継続的に実施した。具体的な制度化には至らなかったものの、観光を起点とした公共交通利用促進の方向性を共有し、今後の実現に向けた土台を築くことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	—	—
	目標値	—	—
	実績値	—	—
	目標値と実績値の差分についての理由	—	—
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	当該年度に予算がつかなかった中でも、既存の人的・情報資源を活用し、実質的なコストをかけずに提案や働きかけを実施。実行可能な範囲で最大限の効果を追求する姿勢が見られた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山茶釜という地域資源を活かした観光促進と、廃線危機にある生活路線の利用促進を重ね合わせるという観点で、施策目標に即した取組が行われた。実現には至らなかったものの、目的に沿った提案と関係構築を進めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	奈良交通などの民間交通事業者に対し、具体的な観光提案を行うなど、事業者間の連携に取り組んだ。現段階では連携の成果には至っていないが、今後の連携の基礎となる協議・関係性づくりが進められた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	C	主に提案・働きかけを中心とした取組であったため、デジタルツールやデータを活用した本格的な分析・施策展開までは至らなかった。今後は路線利用状況や観光動向のデータ活用による提案の説得力向上が課題となる。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	実現には至らなかったものの、地域資源と交通を結びつける視点から、今後に向けた観光活用と公共交通維持の両立に向けた礎となる活動が行われた。引き続き継続的な対話・提案が期待される。	
事業実施上の課題・残された課題		バス事業者への提案や調整は一定進んだが、観光誘客と公共交通の維持を両立する具体的な仕組みには至らなかった。また、乗車促進につながる情報発信や利用者ニーズの把握など、交通と観光を結びつける施策としての実効性を高めるためには、より多角的な視点や継続的な協議が必要である。	
今後の取組方針	廃止	判断理由	
		今年度と同様に費用をかけずに関係機関との連携や提案活動を継続することで、地域資源と交通を結びつける取組は今後も推進可能であると判断した。状況の変化に応じて柔軟に対応していく。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		観光振興室		関 係 課			
事 業 名	No.	17		外国人向け観光誘客事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等									事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R5 年度～ R7 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	本市の伝統工芸である高山茶釜を軸に、訪日外国人向けの体験や商品開発を通じて新たな観光需要を創出し、地域資源のブランド価値向上と地域経済の活性化を図ることを目的とする。あわせて、大阪・関西万博など国際的な機会を活用し、持続可能な誘客・販路拡大の基盤づくりを進める。				
事業概要 (全体計画)	茶釜の製作体験や抹茶の飲み比べなどを取り入れた訪日外国人向けの体験型観光プログラムを構築し、テストツアーとして実施。あわせて、中川政七商店との連携による商品開発やPR素材の多言語展開、他自治体との広域連携による万博出展準備など、体験・商品・発信の各面からブランド構築を図った。				
	事業の対象	訪日外国人観光客、観光関連事業者、連携自治体や民間団体 (対象数:)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶茶釜ブランディング事業 4,000千円 ▶万博負担金 2,640千円		▶茶釜ブランディング事業 3,950千円+謝礼10千円 ▶万博負担金 2,400千円		
事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()					

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	3,690	6,640	6,360	7,556
12委託料	3,690	4,000	3,950	4,000
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		2,640	2,400	3,556
その他			10	
財源(千円)	3,690	6,640	6,360	7,556
特定財源				4,000
市債				
その他				
一般財源	3,690	6,640	6,360	3,556

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		茶釜を活用した訪日外国人向け観光商品を試行し、体験型観光と地域資源の魅力発信を両立。今後の万博出展や広域連携による展開に向けた足がかりを築き、誘客と地域振興の実現に貢献した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	発信数(回・箇所)	
	目標値	5	
	実績値	9	
	目標値と実績値の差分についての理由	外務省SNS、関西国際空港、AZLM TOBU池袋、奈良まほろば館(東京都中央区)、秋葉原屋外ビジョン、JR奈良駅、奈良パークホテル、奈良公園バスターミナル、奈良蔦屋書店	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	委託契約により効率的に実施体制を整備し、予算内で企画からテスト運用、プロモーション素材の制作までを一貫して実施。今後の万博出展や商品化展開に向けた土台が整備され、費用対効果の面でも一定の成果が見込まれる。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜という地域の伝統工芸を軸に、訪日外国人向けの体験や商品を企画することで、観光誘客と地域資源のブランド価値向上を同時に達成し、市の観光施策の方向性にも合致した成果となった。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	A	中川政七商店や地域事業者との連携に加え、狭山市・所沢市・鈴鹿市など他自治体とも協力し、万博に向けた広域連携の枠組みを構築。現地での意見交換や実証を通じて共創型の観光コンテンツ開発を推進した。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	茶釜ブランディング事業はテストツアー後に詳細なアンケートを実施し、満足度や価格感に関するデータを定量・定性の両面から収集・分析した。また、プロモーション素材を3言語で制作し、デジタル媒体での広報展開も見据えた。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	高山茶釜という地域独自資源を活かし、持続可能な観光商品開発・広域連携・万博出展準備といった多角的な成果を得た。今後の商品販売・観光誘客への展開も見込まれ、モデル性の高い取組として評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		体験プログラムの内容や価格設定、受入体制の整備などについて、引き続き検討が必要であり、観光コンテンツとしての持続性と収益性を両立させる仕組みづくりが今後の課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		テストツアーや商品開発を通じた基盤が整いつつあり、万博出展を契機にさらなる認知拡大と販路開拓が期待される。今後は受入体制の強化や継続的な商品展開を図り、誘客と地域産業の活性化をめざす。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 観光振興室		関 係 課			
事 業 名	No.	18	宿泊施設検討事業						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	2	目	2
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R8 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市内における宿泊需要や立地の可能性を把握し、宿泊施設の誘致に向けた基礎的な調査・検討を行うことで、滞在型観光の促進や地域経済の活性化につなげることを目的とする。また、調査結果を活用し、今後の戦略的な誘致活動や民間事業者との連携に向けた土台を構築することをめざす。				
事業概要 (全体計画)	市内における宿泊施設の立地適性を検討するため、生駒山周辺や市内南部などのエリアを対象に、宿泊需要やアクセス性、観光資源との関連性を分析する。あわせて、既存宿泊施設・事業者へのヒアリング、外部イベント等での情報発信・意見交換を行う。				
	事業の対象	宿泊施設に関心のある事業者および将来の宿泊利用者			(対象数: 一)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,930千円 ▶ 県との連携		▶ 宿泊施設立地可能性調査・誘致活動 委託料6,892千円+謝礼10千円 ▶ 県との連携		
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	6,930	6,902	6,270
12委託料		6,930	6,892	6,270
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他			10	
財源(千円)	0	6,930	6,902	6,270
特定財源				2,090
市債				
その他				
一般財源		6,930	6,902	4,180

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと（事業の成果）		宿泊施設立地に関する市内のニーズや課題を整理し、生駒駅周辺や市内南部などエリア単位での可能性を評価したことで、誘致に向けた実態把握と判断材料を得ることができた。さらに、宿泊事業者との情報交換や誘致活動も実施し、今後の展開につながる対外的なアプローチの第一歩を踏み出すことができた。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	候補地の選定(エリア)	
	目標値	2	
	実績値	－	
	目標値と実績値の差分についての理由	候補地の選定には至らなかったが、生駒駅周辺や市内南部などエリアごとの立地評価・整理は実施し、今後の検討材料を得た。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	宿泊施設誘致に向けた投資判断の基礎となる実証的な資料を限られた予算内で整理し、候補地の方向性を示すことができた。また、外部イベントの機会を最大限に活用し、効率的に事業者との接点を創出した。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設誘致による滞在型観光の促進という目的に対し、調査を通じて市のポテンシャルを可視化し、誘致活動に向けた準備を進めた。都内イベントでのプレゼン実施により、具体的な誘致行動にも着手した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	C	東京での宿泊誘致イベントではデベロッパー、ホテル事業者、商社等と情報交換を行い、民間の関心喚起と連携の第一歩を踏み出した。今後は市民や地域関係者との対話の場づくりも課題となる。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	宿泊施設の需要や採算性、他都市との比較などの客観的データを活用し、宿泊誘致の方向性を定量的に分析した。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	調査に基づく基礎情報の整備に加え、都内イベントでの誘致活動に着手し、宿泊施設の具体的な展開に向けた動きが始まった。課題を把握しながらも実行段階への一歩を踏み出した点が評価できる。	
事業実施上の課題・残された課題		市内における宿泊ニーズや立地可能性に関する情報は一定整理されたが、今後は既存宿泊施設との連携強化や、観光と一体となったサービス提供体制の構築が課題となる。また、将来的に宿泊事業を担う人材の発掘・育成にも継続的に取り組む必要がある。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		宿泊施設の新設を見据えた環境整備に加え、既存施設への伴走支援や観光と連動した運営力の強化、人材育成など、実現性の高い分野に注力することで、持続可能な宿泊体制の構築をめざす。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課			関 係 課			
事 業 名	No.	1	半農半X支援事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労				戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R4 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	・遊休農地を解消するとともに、新しいライフスタイルである農ある暮らしを実現する。				
事業概要 (全体計画)	・非農家を対象としたいこまファーマーズスクールを開講し、平日はそれぞれの仕事をしながら休日は農業を始めたい人や自作農を育成する。				
	事業の対象	生駒市民他		(対象数:	15組)
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	・半農半X推進員報酬他 3,741千円 ・謝礼等 2,300千円 ・消耗品等 500千円 ・備品購入費等 300千円 ・OB会運営費 100千円		・半農半X推進員報酬他 667千円 ・謝礼等 1,210千円 ・消耗品等 343千円 ・備品購入費等 0千円 ・OB会運営費 0千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	5,890	6,941	2,220	8,927
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	5,890	6,941	2,220	8,927
財源(千円)	5,890	6,941	2,220	8,927
特定財源	2,222	3,000	1,920	3,000
市債				
その他	90	300	300	300
一般財源	3,578	3,641	0	5,627

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		「農」のある新しいライフスタイルを实践する人が増え、農地の保全にも寄与した	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	新規就農者(人)	
	目標値	1	
	実績値	4	
	目標値と実績値の差分についての理由	令和4年度後半及び5年度前半の卒業生が農業法人等での研修を終えて就農した。	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	A	農林水産省の補助金が活用できた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	A	今までの卒業生の中から新たに3組4人が就農することができた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	－	協創する場がなかった。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	－	活用する場がなかった。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	毎回募集をかけると4～5倍ぐらいの応募があり、ニーズは高い。	
事業実施上の課題・残された課題		半農半Xを目指した事業であることから、就農をしようとするれば、農業法人等での研修が必要となる。	
今後の取組方針	拡大	判断理由	
		まだまだ、応募者が多いので、圃場法上や受講する人数を増やす検討をしたい。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課		関 係 課			
事 業 名	No.	3	生駒市スマート農業推進事業補助金						
事 業 区 分	新規	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等	スマート農業技術活用推進法						事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R6 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	農業者の高齢化による農作業の負担の軽減のため、スマート農業を実践し、農業者の所得の向上を図る。		
事業概要 (全体計画)	市内農業者による先進的栽培技術設備等の購入及びAIを活用したICT鳥獣被害対策に補助金を支給する。		
	事業の対象	(対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・スマート農業機器購入費半額補助 (最大50万円×2件) ・スマート農業業務委託に対して半額補助 (最大10万円×4件)		・令和7年度からの実施に向けて要綱を検討 ・集落座談会(別事業)においてニーズ調査等を実施した ・ICT鳥獣被害対策の実証実験を実施した
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算	R7予算
事業費(千円)	0	1,400	0	1,400
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		1,400	0	1,400
その他				
財源(千円)	0	1,400	0	1,400
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		1,400	0	1,400

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に 寄与したこと(事業の成果)		多くの農業者の意見等を聞くことができた。 また、ICT鳥獣対策機器の市内での実験を行い、効果等について確認できた。		
KPI		指標1	指標2	
	指標名(単位)	補助件数(件)		
	目標値	6		
	実績値	0		
	目標値と実績値の差 分についての理由	スマート農業に対するニーズ把握に時間を要し、制度 実施に至らなかった。		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
		C	ニーズ把握による対象機器の選定等に時間を要し、制度実施に至らなかった。	
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
			C	制度実施には至らなかったが、今後必要な事業であるため、多くの農業者の意見を聞け丁寧な検討 ができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握 ・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
			－	集落座談会(別事業)において、多くの農業者の意見を聞くことができた。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用 ・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
			－	活用する場がなかった。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由	
			C	多くの農業者の意見を聞くことはできたものの、対象機器の選定等が困難であったことから、年度 内で制度を開始することができなかった。
	事業実施上の課題 ・残された課題		生駒市内は小規模農家が多く、スマート農業の対象機器の選定等を丁寧に進めるとともに制度構築後の普 及・啓発が課題となる。	
	今後の取組方針	現状維持	判断理由	
早期に制度構築を行い、農業者の所得向上に寄与していきたい。				

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 農林課			関 係 課		
事 業 名	No.	4	地元野菜等の販売促進						
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	5	項	1	目	3
施 策 体 系	9	産業・雇用就労			戦 略 的 施 策	☐	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等							事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)								

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	食料自給率の向上並びに地産地消及び旬産旬消の推進		
事業概要 (全体計画)	・市内産野菜・果実の移動販売を実施。 ・いこまレストランを生駒市内の飲食店で実施。		
	事業の対象	市民他 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	・移動販売(12自治会で実施) 1,900千円 ・いこまレストラン(3店舗で実施) 375千円		・13の自治会で移動販売が実施できた。1,900千円 ・いこまレストラン(2店舗で実施) 124千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	1,888	2,275	2,024	2,072
12委託料	1,775	1,900	1,900	1,900
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	113	375	124	172
財源(千円)	1,888	2,275	2,024	2,072
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	1,888	2,275	2,024	2,072

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	地元野菜に触れる機会を多く創出し、市内での食料自給率の向上や市内農家の持続性強化を図った	
KPI	指標1	指標2
	指標名(単位)	新規地元野菜使用店舗数(店舗)
	目標値	3
	実績値	2
	目標値と実績値の差分についての理由	天候不良等により、2飲食店でしか実施できなかった。
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	A	地方創生推進交付金を活用することができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	地産地消及び旬産旬消を実践することができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	C	生駒市農業振興協議会の協力を得ることができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	活用する機会がなかった。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	一定の成果が得られ、新規の参加者なども開拓できたため
事業実施上の課題・残された課題	・移動販売は、自治会要望は多いが、生産者のキャバが少なく、実施する自治会を増やすことができない。 ・いこまレストランについては、野菜を提供する農家が少ない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		引き続き、地産地消及び旬産旬消を浸透していきたい。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課			都市づくり推進課		関 係 課		学研推進課、建築課など	
事 業 名	No.	2	大和都市計画区域区分見直し及び都市計画マスタープラン改定に伴う用途地域等見直し事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	3	目	1		
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(2)	
根 拠 法 令 等	都市計画法							事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	都市計画決定により適切な土地利用を推進し、かつ、GISデータとして公開することで市民等の利便性向上を図る。		
事業概要(全体計画)	これまで区域区分の変更は概ね10年ごとの定期見直しであったが、令和4年5月に奈良県の「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」が改訂され、随時見直す方針となっており、本市においても都市計画マスタープランに基づき、用途地域や地区計画等の見直しを進め適切な土地利用を推進する。		
事業の対象	生駒市民、事業者		(対象数: ー)
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	①R6案件の都市計画決定		①R6案件の都市計画決定 ▶ 学研生駒テクノエリア北西 ▶ 学研生駒テクノエリア南
	②R7案件の都市計画手続き ◇ ②に係るGISデータ整備 2,608千円		②R7案件の都市計画手続き ▶ 学研北生駒駅周辺
	③R8以降案件の準備 ▶ 学研高山地区第2工区		③R8以降案件の準備
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☒ その他 (職員による)		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	4,372	2,608	0	2,608
12委託料	4,372	2,608	0	2,608
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	4,372	2,608	0	2,608
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	4,372	2,608	0	2,608

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		学研北生駒駅周辺の都市計画決定・変更に向け、都市計画審議会への諮問や奈良県との協議、住民への縦覧等法的手続きを滞りなく進めた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	—	
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定時期が次年度となったため、委託料が発生しなかったが、都市計画決定に向けて都市計画審議会を開催回数を精査したうえで開催した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	県・国との協議を重ね、都市計画決定までの手続きを予定通り進めることができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	法定縦覧に加え公聴会等を開催し、市民から提出された意見を都計審に報告した。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定に向けた資料として、GISによる地図データ作成などを活用した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	都市計画決定時期が次年度となったが、概ね予定通り手続きは進んでいるため。
事業実施上の課題・残された課題		地区計画の策定後、一定期間が経過した地区について、課題や地区に求められる価値が変化していることから、地区計画を柔軟に見直す必要があるが、新旧住民間や世代間で価値観等に相違が生じている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き、奈良県や関係課と連携して進めていく。	

1 基本情報				担 当 課 住宅課				関 係 課 広報広聴課		
事 業 名	No.	3	中古住宅の流通・活用促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	6	項	1	目	2
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策		☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)
根 拠 法 令 等								事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R元 年度～ 9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	空き家を含めた中古住宅の流通・活用を支援することによって、空き家の長期化の予防や住まいの選択肢を充実させることができる。		
事業概要 (全体計画)	中古住宅の魅力や可能性を伝える事例発信から売却・賃貸化の支援まで、中古住宅の流通・活用につながる取組を事業者等と連携しながら実施する。		
	事業の対象	主に空き家所有者、利活用者 (対象数:)	
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績
	空き家流通促進プラットフォーム運営支援 149千円 (取扱目標:18件) 「恋文不動産」による空き家の活用促進 1,851千円 各種相談・事例発信 322千円 ▶空き家相談(開催:6回) ▶オンライン移住相談 ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(6件) 3,000千円		空き家流通促進プラットフォーム運営支援 36千円 (取扱:16件、成約:13件) 「恋文不動産」の特設サイト構築 523千円 各種相談・事例発信 365千円 ▶空き家相談(開催:10回、相談:31件) ▶オンライン移住相談(15件) ▶中古住宅リノベーション事例の発信(1件) 戸建て住宅賃貸化促進奨励金(1件) 500千円
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
12委託料	5,224	2,379	1,041	5,227
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	2,000	3,000	500	2,000
その他	265	597	63	335
財源(千円)	7,489	5,976	1,604	7,562
特定財源	2,423	100	90	1,741
市債				
その他				
一般財源	5,066	5,876	1,514	5,821

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	各種相談業務の実施や売却・賃貸化の支援により、空き家の利活用を促進し、空き家の長期化を予防するとともに、良質な中古住宅を流通させることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	プラットフォーム取扱件数(件/年)	
目標値	18	
実績値	16	
目標値と実績値の差分についての理由	令和5年の空家調査で把握した空き家所有者には、概ね当該年度内にアプローチしたため。	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームは、市の財源に頼ることなく運営した。また、各取組により、転入・定住に繋がった。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	流通困難な空き家の課題を解決し、13件が成約した。また、空き家相談のニーズの増加に対応し、相談会を4回追加で開催するなど、空き家の流通につながる取組を実施した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	空き家流通促進プラットフォームを構成する7業種8団体(計47事業者)と連携し、空き家の流通促進に取り組んだ。また、各種相談窓口、支援制度を専門事業者と連携して周知・実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	各種制度の利用申し込みをHPの申込フォームで受け付け、移住相談はすべてオンラインで実施、空き家相談は、利用者の希望に応じて、対面又はオンラインで実施した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	プラットフォーム取扱件数については、令和5年の空家調査で把握した所有者に、概ね当該年度内にアプローチしたため、令和6年度の件数は目標値に届かなかったが、13件が成約するなど予定どおりの事業の成果が得られた。
事業実施上の課題・残された課題	空き家所有者を対象とした取組は、主に空き家調査で把握した所有者への施策の周知、電話によるアプローチによって利用を促進しているため、定期的に空き家調査を実施し、新たに発生した空き家の所有者を把握する必要がある。 ※R7実施予定	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		生駒市では、高齢化が急速に進行しており、今後空き家の増加が予測されるため、定期的に空き家調査を実施し、積極的に所有者へ施策を周知していく必要があるため。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 住宅課				関 係 課		建築課	
事 業 名	No.	4	マンションの管理適正化推進・賃貸共同住宅の流通促進事業							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目 款	6	項	1	目	2	
施 策 体 系	13	都市基盤			戦 略 的 施 策	☒	行政改革大綱		(1)、(2)、(4)	
根 拠 法 令 等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R4 年度～ 9 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	分譲マンションの適正管理を推進することにより、管理不全な状態になることを予防することができる。また、賃貸共同住宅の流通を促進することにより、新婚世帯等の転入の受け皿を充実させることができる。		
事業概要(全体計画)	築40年超の高経年マンションの急増に備え、マンション管理適正化推進計画を策定し、管理計画の認定、管理水準の向上等につながる取組を実施する。また、賃貸共同住宅においては、所有者に改修プランを提案するなど流通を促進する。		
	事業の対象	分譲マンションの管理組合、賃貸共同住宅の所有者等 (対象数:)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	賃貸共同住宅の流通促進 1,320千円 ▶流通促進策の実施支援		賃貸共同住宅の流通促進 1,254千円 ▶流通促進策のチラシ作成・配布、所有者ヒアリング
	分譲マンションの管理適正化推進 3,768千円 ▶マンション管理計画の認定 ▶マンション管理セミナー・相談窓口(目標10件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握5件) ▶パンフレット・基準適合チェックシート作成・配布		分譲マンションの管理適正化推進 3,621千円 ▶マンション管理計画の認定(3件) ▶マンション管理セミナー・相談窓口(15件) ▶マンション訪問調査・助言(管理実態把握4件) ▶パンフレット・基準適合チェックシートの作成・配布
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	5,049	5,088	4,875	343
12委託料	4,950	4,840	4,719	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	99	248	156	343
財源(千円)	5,049	5,088	4,875	343
特定財源		3,520	3,534	
市債				
その他				
一般財源	5,049	1,568	1,341	343

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	良好な住宅・住環境の形成に向け、マンション管理計画の認定、セミナー・相談会の開催、訪問調査など適正管理を推進することができた。また、住まいの選択肢の充実に向け、賃貸共同住宅の流通を促進する取組を進めることができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)	マンション管理セミナー・相談利用(件)	マンション管理状況の把握
目標値	10	5
実績値	15	4
目標値と実績値の差分についての理由	市内全てのマンション管理組合に適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知した。	訪問調査・助言の対象マンションに、管理状況を把握しているが管理不全の可能性のある物件も追加したため。

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンションの適正管理を推進する各取組は、令和6年度から開始するため、国土交通省の補助事業を活用し、コンサルの力も借りながら、企画・実施した。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンション管理計画認定制度開始1年目から3件の認定を行った。また、当初の想定より多くの管理組合がセミナーに参加するなど適正管理の意識を高めることができた。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	マンション管理士などの専門家団体と連携し、セミナー・相談会、訪問調査・助言を実施した。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	訪問調査・助言の対象マンションを令和4年に作成した実態調査データベースに基づき選定した。また、セミナー・相談会の参加申込をHPの申込フォームで受け付けた。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	適正管理啓発チラシの送付と併せてセミナー開催を周知し、多くの管理組合に参加いただくとともに、3組合の管理計画を認定した。また、専門家団体との関係を構築するなど、今後の事業推進の基礎を築くことができた。
事業実施上の課題・残された課題	適正な管理状態でないマンションの管理水準を向上するには、訪問調査・助言を実施した後も継続的なフォローアップ、専門家の支援が必要。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		令和6年6月に策定したマンション管理適正化推進計画の方針に沿って取組を実施する。

1 基本情報			担 当 課 住宅課		関 係 課 地域コミュニティ推進課、事業計画課等	
事業名	No.	5	ニュータウン再生・再編事業			
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款 6	項 1 目 2
施策体系	13	都市基盤	戦略的施策		☒	行政改革大綱 (1)、(2)、(4)
根拠法令等					事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)		☐ 単年度繰返(年度～継続)		☒ 複数年(R4 年度～ 8 年度)	

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	入居開始から40年以上が経過したニュータウンでは、急速な高齢化や空き家の増加が懸念されるため、空き家率や高齢化率等が高い住宅地等を対象に、転入や定住を促進し、まちとしての新陳代謝を高める。	
事業概要(全体計画)	本事業の対象となる住宅地内の空き家の流通促進や住まいの使われていないスペース等の有効活用を促進することによって、子育て世帯の転入・定住を促進し、空き家の増加を防ぐ。	
決算年度の主な取組	事業の対象	空き家率や高齢化率等が高い住宅地 (対象数:)
	当初計画	取組実績
	対象地: 萩の台住宅地 993千円 ▶空き家実態や流通状況把握 ▶空き家の流通促進 ▶未利用空間等の活用促進 ▶未利用空間等の活用事例発信(1件) ▶住民ワークショップ等	対象地: 萩の台住宅地 987千円 ▶空き家実態や流通状況把握(新規空き家:6、解消6) ▶空き家の流通促進(空き家施策の周知、助言) ▶未利用空間等の活用促進(住み開きイベント2回開催) ▶未利用空間等の活用事例発信 (good cycle ikoma:1件、自治会だより:2件) ▶住民ワークショップ等 (公園でイベントを開催し、住み開き事例等の情報発信)
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	7,169	993	987	988
12委託料	7,169	993	987	988
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	7,169	993	987	988
特定財源	2,693			
市債				
その他				
一般財源	4,476	993	987	988

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	対象地内の空き家所有者に対する空き家施策の周知や個別ヒアリングによる助言など空き家の流通を促進した。また、自宅の駐車スペース等を活用したガレージマーケットを開催するなど魅力的な活動の場を創出した。		
KPI	指標名(単位)	指標1 対象地内の空き家数(件)	指標2
	目標値	維持:29(件)	
	実績値	29(件)	
	目標値と実績値の差分についての理由		
	行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識(費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 子育て世帯の転入・定住に繋がる取組を令和5年度から継続して実施し、空き家6件が解消した。また、グリーンスローモビリティ導入事業と連携して住み開きイベントを開催するなど、効率的・効果的に事業を実施した。	
目的思考(施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 良好な住環境を形成するため、空き家の長期化予防に向けた取組を行った。	
多様な主体との協創(市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 B	評価した根拠・理由 令和4年度に実施した住民アンケートやワークショップの結果に基づき、ガレージマーケットを開催するなど住み開きを推進した。	
デジタル・データ活用(デジタルの活用・EBPM)	評価 B	評価した根拠・理由 空き家実態や流通状況把握には、水道情報や建築確認概要情報などのデータベースを活用した。	
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 対象地の高齢化率が50%を超えており、空き家の増加が予想されるなか、重点的に空き家の流通促進に取り組み、空き家数の現状維持を達成した。	
事業実施上の課題・残された課題	高齢化率が高く、空き家の増加が予想される状況は、数年では解消できないため、長期的な取組が必要。また、住宅施策のみでは、効果が限定的なため、他分野と連携した効率的・効果的な取組が必要。		
今後の取組方針	現状維持	判断理由 対象地の高齢化率は、他の住宅地と比較しても特に高く、空き家の増加が予想されるため、引き続き事業を継続する必要がある。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		土 木 課		関 係 課		事業計画課	
事 業 名	No.	15	企業誘致基盤整備事業								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目	款	6	項	2	目	3
施 策 体 系	13	都市基盤				戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(2)(3)
根 拠 法 令 等	道路法								事 務 区 分		自治事務
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H21 年度～ R6 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し利便性を向上させることにより企業誘致の促進を目指す。		
事業概要(全体計画)	準工業団地の活性化を図るため、地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行う。(北田原南北線L=694m W=12m、北田原中学校線L=584m W=12m、高山北田原線L=100m W=12m)		
	事業の対象	北田原南北線、北田原中学校線、高山北田原線 (対象数: 3)	
決算年度の主な取組	当初計画		取組実績
	北田原中学校線 (委託費) 500千円 (工事費) 56,497千円【他事業より流用 3,497千円】		北田原中学校線 (委託費) 264千円 (工事費) 56,497千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	35,275	56,997	56,761	0
12委託料	297	500	264	
14工事請負費	34,978	56,497	56,497	
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	35,275	56,997	56,761	0
特定財源	10,604	4,692	4,692	
市債	8,100	4,200	4,200	
その他				
一般財源	16,571	48,105	47,869	

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		企業誘致基盤整備事業の対象路線である3路線の道路整備を完了した。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	隣接地権者との協議を重ね、費用対効果の高い事業の実施に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	準工業団地及び周辺地域の渋滞を解消するとともに、円滑な通行を確保し、利便性の向上により企業誘致の促進に寄与した。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	土地所有者の用地協力や学研生駒工業会との協議を重ね、道路整備を完了することが出来た。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業にはデジタルデータを活用したものが一般化されていないため、該当しない。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	地域高規格道路である清滝生駒道路(国道163号バイパス)事業と連携し、準工業団地及び周辺地域の道路等基盤整備を行い、渋滞緩和や近隣の生活道路の利便性、安全性を向上させた。	
事業実施上の課題・残された課題		R6年度完了のため事業実施上の課題・残された課題はない。	
今後の取組方針		判断理由	
		R6年度完了のため今後の取組方針はない。	

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 企画政策課			関 係 課		農林課、商工観光課、事業計画課、学研推進課ほか					
事 業 名		No.	3 道の駅の整備に向けた調査検討業務											
事 業 区 分		新規	会 計 区 分		一般会計		予 算 費 目		款	2	項	1	目	6
施 策 体 系		Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション					戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱			(2)
根 拠 法 令 等											事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間		☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ 年度)												

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	雇用就労の機会創出や地域経済循環の促進による産業の活性化、交流人口増加による経済規模の拡大、拠点整備による交流・滞在の場の創出等といった効果が見込まれる道の駅について、基礎調査を実施することにより検討材料を収集する。		
事業概要(全体計画)	多様な視点からまちづくりにおける道の駅の役割を明確にするとともに本市の状況や社会情勢を調査し、道の駅整備の方向性を検討するための基礎調査を実施する。		
決算年度の主な取組	事業の対象	(対象数:)	
	当初計画		取組実績
	【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等		【R6補正(繰越)】 委託内容 (1)市域等の現状把握と課題の整理 (2)先進地事例調査 (3)コンセプトの立案 (4)立地条件と規模の整理 (5)施設整備と管理運営手法 等
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	4,400	0	0
12委託料		4,400		
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	0	4,400	0	0
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		4,400		

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		道の駅の整備に向けた調査検討業務については、当初令和6年7月に公告したが応募が無く、業務内容及び予定価格を見直し、令和6年9月に再度公告し、11月に契約を締結した。しかし、業務完了に一定期間を要し、年度内の業務完了が困難であることから、令和7年度に繰越を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
総合評価	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	当該事業に係る取組は未完了であるため、評価は行わない。	
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		道の駅の整備に向けた調査検討業務の結果を踏まえて、道の駅整備の方向性を検討する。	

1 基本情報			担 当 課		企画政策課		関 係 課		商工観光課 等		
事業名	No.	4	大阪・関西万博関連事業								
事業区分	新規	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	6	
施策体系	Ⅲ	広報広聴・シティプロモーション			戦略的施策	☒	行政改革大綱		(2)		
根拠法令等							事務区分		自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(R6 年度～ R7 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	催事等への出展に伴う本市の認知度向上や関係人口の増加、市内消費に伴う経済効果等が見込まれる。	
事業概要(全体計画)	奈良県万博実行委員会及び万博首长連合への参加により、催事等を通じたPRによる本市の認知度向上や関係人口の増加、インバウンドによる地域経済の活性化等に向けて、2025大阪・関西万博の効果の最大化に向けて取組を進める。	
	事業の対象	(対象数:)
決算年度の主な取組	当初計画	取組実績
	県及び万博首长連合連携負担金 3,000千円 ▶ 機運醸成事業及びパビリオン催事等事業検討	県及び万博首长連合連携負担金 2,900千円 ▶ 機運醸成事業 ・ポスター、チラシ、デジタルサイネージ等の掲示 ・市内周遊NFTスタンプラリー(総DL数 〇件、景品取得数 〇件) ・シティドレッシング(生駒駅周辺) 等 ▶ パビリオン催事等事業検討 ・関西パビリオン催事の検討 ・シグネチャーパビリオン催事の検討 ・打合せにかかる旅費 9千円
	事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)	0	3,009	2,909	3,212
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金		3,000	2,900	2,900
その他		9	9	312
財源(千円)	0	3,009	2,909	2,900
特定財源				
市債				
その他				
一般財源		3,009	2,909	2,900

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	催事における観光資源のPRに向けた取り組みの検討や市内周遊スタンプラリーの実施、認知度向上や市域来訪者の増加を図った。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価 B	評価した根拠・理由 機運醸成事業では、奈良県と連携する企画に積極的に参画することで、負担金に対する費用対効果を高めた。また、奈良先端大と研究の一環での連携によって費用を押さえ、催事に向けた取組の検討を進めることができた。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価 B	評価した根拠・理由 観光資源のPRに向けた取組の検討や市内周遊NFTスタンプラリーの実施によって、認知度向上や来訪者の増加を図った。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価 A	評価した根拠・理由 奈良先端大と連携、近鉄GHDや宝山寺等には協力をしていただき、催事に向けた取組の検討を進めることができた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価 C	評価した根拠・理由 新たな観光資源PRに向けた新たなコンテンツとして、デジタル技術を活用した取組の検討を進めた。
総合評価	評価 B	評価した根拠・理由 奈良先端大との連携、近鉄GHDや宝山寺等との協力をを行うことで、費用を押さえつつ、予定通りの成果を得ることができた。
事業実施上の課題・残された課題	催事等において、生駒市のPRを行うだけでなく、より多くの来訪者や関係人口の増加に向けた仕組みづくり、自治体出展に向けて作成したコンテンツの万博終了以降の利活用が課題である。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 4月や9月に行われる催事等を通じて、効果の最大化を図る。

1 基本情報

1 基本情報			担 当 課 企画政策課			関 係 課				
事 業 名	No.	1 行政改革の推進								
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計		予 算 費 目 款	2	項	1	目	1
施 策 体 系	IV	行政経営			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)、(2)
根 拠 法 令 等	生駒市行政改革大綱						事 務 区 分		自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年度(H19 年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	令和6年度から第6次総合計画第2期基本計画の第6章を行政改革大綱に位置づけ、総合計画との連動性を高め、一体的な運用により、行政経営のさらなる推進を図る。				
事業概要 (全体計画)	これまでの節減や効率化の取組に加え、投入した資源に対して、より施策目標の実現が期待できる事業や、これまで以上に行政課題や地域課題の解決につながる事業を推進し、総合計画に掲げるまちづくりの目標を実現するとともに、新たな歳入策を講じることで収益の増加を図るなど、時代に即した行財政改革の意識を高める。				
	事業の対象	－ (対象数: ー)			
決算年度の 主な取組	当初計画		取組実績		
	◇新たな行政改革の推進 ▶行政改革推進委員会の運営費用 493千円 ▶市民参画の推進に係るWS委託料 484千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▶ふるさと納税の収支の均衡に向けた取組 ふるさと納税支援業務委託料 87,390千円 ▶企業版ふるさと納税の獲得強化 企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 440千円 ふるさと納税PR記事作成委託料 143千円(流用394千円) ▶CF等新たな歳入策の積極的活用		◇新たな行政改革の推進 ▶行政改革推進委員会の開催(2回) 138千円 ▶市民参画の推進に係るWSの試行的実施 477千円 ◇多様な収益源の確保検討 ▶ふるさと納税支援業務委託料 70,340千円 新規事業者数 13者 新規返礼品 新規事業者 55品 既存事業者 48品 新規ポータルサイト 4サイト ▶企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託料 264千円 ▶ふるさと納税PR動画作成委託料 537千円		
	事業実施手法 ☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()				

3 事業費・財源内訳

		R5決算	R6予算現額	R6決算(見込)	R7予算
事業費(千円)		77,994	89,344	71,756	99,138
	12委託料	77,573	88,851	71,618	98,646
	14工事請負費				
	18負担金補助及び交付金				
	その他	421	493	138	492
財源(千円)		77,994	89,344	71,756	99,138
	特定財源				
	市債				
	その他				
	一般財源	77,994	89,344	71,756	99,138

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		行政改革の推進におけるPDCAサイクルの構築に向けた検討を行うとともに、市民参画の推進につながるワークショップを試行的に実施し、社会経済情勢の変化や住民ニーズに柔軟に対応できる持続可能な財政運営の維持に貢献した。また、収益確保についてはふるさと納税事業等について返礼品を増やすなど努め、想定以上の寄附金を獲得することができた。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)	寄附などによる歳入額(千円)	
	目標値	182000	
	実績値	193521	
	目標値と実績値の差分についての理由	想定より多くの寄附金が集まったため	

行革評価(行政改革大綱に基づく評価)

事業実施上の課題・残された課題	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民参画の推進につながるWSにおいては、20人の募集枠に対して10名の応募者に留まり、参加者の確保に課題が残った。ふるさと納税においては返礼品の内容や、寄附の使いみちをより充実させ、生駒市への寄附を促進した。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	市民参画の推進につながるWSにおける終了後のアンケートでは、テーマである公共施設への理解度と市の施策全般に対する関心の向上が確認できた。ふるさと納税では協力事業者や返礼品を増やし、寄附額の増額に寄与した。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	行政改革の取組については、より市民参画を進めるためのワークショップを試行的に実施した。また市内事業者による返礼品の協力を得て、ふるさと納税の返礼品を増やすことができた。
今後の取組方針	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		A	上記ワークショップにおいて、オンラインプラットフォーム“Liqlid”を活用し、対面での参加者以外の意見等も広く募ることができた。ふるさと納税協力事業者登録、企業版ふるさと納税申出についても申請フォーム化した。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
事業実施上の課題・残された課題		B	市民参画WSについては、参加者募集や行政評価プロセスへの導入には一定の課題は残ったが、行政改革の推進に向けて市民と行政がともに考える良い機会となった。また収益確保についてはふるさと納税において協力事業者や返礼品を増やし、また企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託も活用し、予定を超えた寄附を獲得できた。
判断理由・コメント		各事業の取組状況評価を行い、PDCAサイクルによる適正な進捗管理を行うとともに、未利用財産の有効活用や使用料等の見直しなど行政改革の推進に取り組む。収益確保については現状の取組を維持しながら、新たな財源の確保策についても検討し、市の財源確保に努める。	